

<調査結果報告>

県内企業の22年度下期の業況判断BSIは、3期ぶりのプラス 23年度上期もプラスを維持

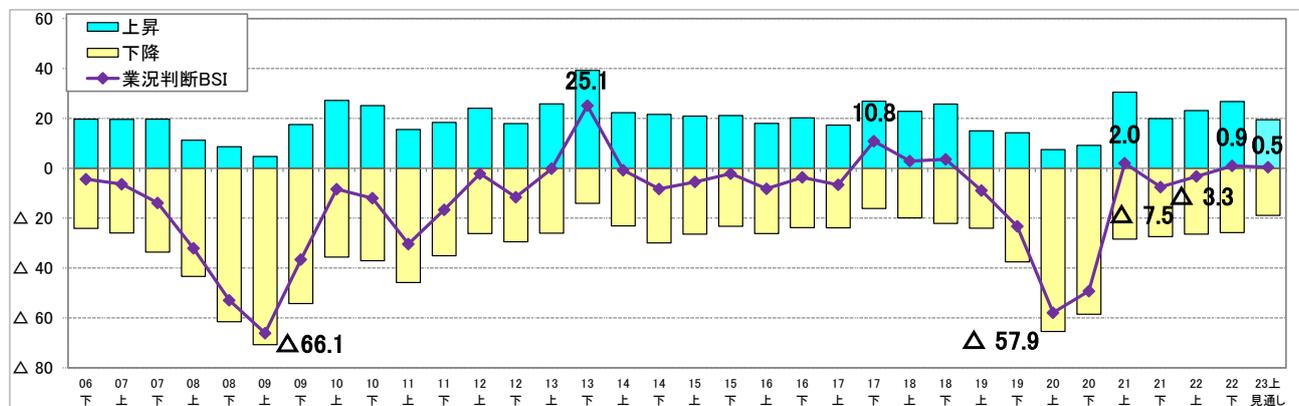
弊社では、企業経営者からみた景気の動向を把握するため、三重県内の事業所を対象に半年ごとに景気見通しの調査を行っています。1月に実施した調査結果を取りまとめましたので報告します。
※詳細は、『景況調査No.177』をご覧ください。

【担当】株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

三重県内の企業の業況判断BSI（景気が前年同期と比べて「上昇」と答えた企業の割合から「下降」と答えた割合を引いて指数化したもの）は、2022年度下期は+0.9となり、22年度上期（△3.3）および前回調査時点における見通し（△5.2）を上回り、3期ぶりのプラスに転じた。23年度上期は+0.5となり、ほぼ横ばいでプラスを維持する見通し。

コロナ感染対策の行動制限緩和等による社会経済活動の持ち直しで、増収傾向。一方、原材料や燃料価格等の高騰で採算は悪化傾向。ただし、価格転嫁は徐々に進展。部品不足など「仕入れ難」の割合も低下し、供給制約の影響はやや緩和。設備投資実施企業の割合はコロナ禍前を上回り高い水準に。22年中の賃上げ率は前年より上昇。23年中の賃上げ見込み企業は、前年を約1割上回る。

■図表① 業況判断BSIの推移



★「BSI」＝（景気は上昇とみる事業所数－景気は下降とみる事業所数）／有効回答事業所数 ×100
ビジネス・サーベイ・インデックスの略称。ここでは前年同期と比べた「上昇」「下降」の変化方向を示す。

【調査の概要】

- 調査対象： 三重県内の事業所 1,034 先（回答 434 先／回答率 42.0%）
- 調査時期： 2022 年 1 月中旬～1 月下旬
- 調査方法： アンケート票送付・web アンケート
- 調査対象期間： 2022 年度下期（22 年 10 月～23 年 3 月）実績見込み
2023 年度上期（23 年 4 月～9 月）見通し

※「22 年度上期」＝前期、「22 年度下期」＝今期、「23 年度上期」＝来期 と表記。

※「大・中堅企業」は資本金 1 億円以上。「中小企業」は資本金 1 億円未満＋個人事業。

※調査対象は「事業所」であるが、本文及び図表中では「企業」と表記。

【調査結果の要旨】

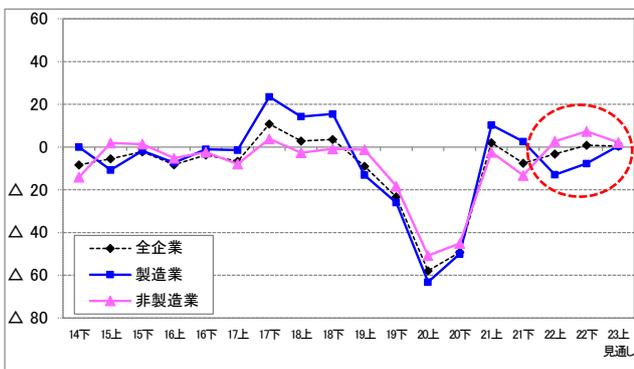
- 三重県内企業の 2022 年度下期（実績見込み）の「業況判断 BSI」は+0.9 となり、22 年度上期（△3.3）および半年前の前回調査時点における見通し（△5.2）を上回り、3 期ぶりのプラスに転じた。
23 年度上期は+0.5 となり、ほぼ横ばいでプラスを維持する見通し。 [図表①・②]
- 「業況判断 BSI」を業種別にみると、製造業は、今期は△7.7 となりマイナス幅は縮小し改善、来期は+0.5 とプラスに転じる見通しとなった。
非製造業は、今期+7.4 となり 2 期連続のプラスでプラス幅拡大、来期は+2.2 とやや縮小もプラスが続く見通しとなった。
特に、「観光・宿泊」は、行動制限の緩和や観光需要喚起策などを背景に需要が回復、業況判断 BSI は今期・来期ともに最大のプラスとなった（地場産業除く）。 [図表②・③]
- 売上高 BSI は、製造業、非製造業ともに、今期は 2 桁プラスとなり増収傾向にある。 [図表④]
- 一方、仕入価格の上昇が続く中、採算 BSI は悪化傾向にある。 [図表⑤・⑥]
「経営上の問題」では、「原材料高」が 2 期連続 1 位で最大の懸念事項となっている。製造業では 7 割強、非製造業では 4 割強の企業が「原材料高」を問題に挙げ、特に製造業で影響が大きいことがうかがえる。 [図表⑦]
- ただ、「仕入価格上昇分の 7 割以上を価格転嫁できている」企業は、全体で約 6 割となり、22 年 7 月の約 5 割から上昇し、製造業、非製造業ともに転嫁は徐々に進んではいる。 [図表⑧]
- また、部品不足など「仕入れ難」となっている企業は、22 年 7 月の 51.0%から、38.1%に低下し、供給制約の影響は緩和しつつある。 [図表⑨]
- 設備投資意欲は上向いている。設備投資を実施する企業割合（投資額 500 万円以上）は、今期 47.2%となり、コロナ感染拡大前である 19 年度下期（44.7%）及び前期（45.7%）を上回る水準となった。来期は 50.6%と、5 割を超える見通し。 [図表⑩]
- 人員不足感は、業況の持ち直しとともに再び強まっている。特に非製造業では「不足・やや不足」が約 7 割に上り、人手不足には、増員や労働条件改善などによる「採用強化」で対応する企業が多い。 [図表⑪・⑫]
- 賃上げ動向についてみると、22 年中の賃金引き上げ率（改定前比、実績）は、回答平均で 2.69% となり、前年（2.15%）を上回る水準となった。
23 年中に賃金（賞与等を含む）を「引き上げる方向で検討」とした企業は 62.4%となり、1 年前の調査で 22 年中に賃上げすると回答した企業（52.8%）を、約 1 割上回る（+9.6 ポイント）見通しとなった。 [図表⑬]

■図表② 業況判断BSI（業種別・企業規模別）の推移

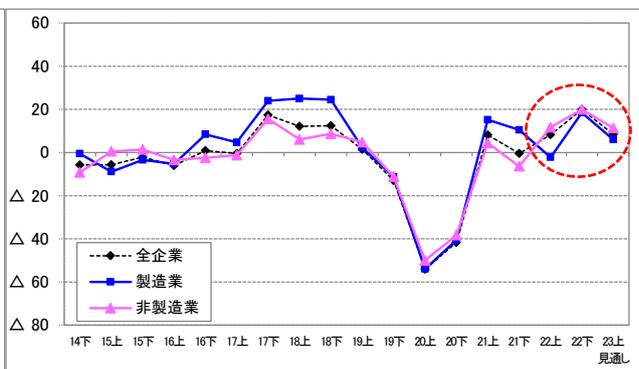
		(前回調査時点)										
		18下	19上	19下	20上	20下	21上	21下	22上	22下 (見通し)	23上 (見通し)	
全企業		3.6	△ 8.9	△ 23.3	△ 57.9	△ 49.2	2.0	△ 7.5	△ 3.3	△ 5.2	0.9	0.5
規模別	大・中堅企業	6.1	△ 6.3	△ 23.8	△ 66.7	△ 47.2	35.3	△ 4.0	0.0	0.0	△ 3.8	0.0
	中小企業	3.2	△ 9.3	△ 23.2	△ 56.6	△ 49.5	△ 2.3	△ 8.0	△ 3.7	△ 6.0	1.6	0.5
業種別	製造業	15.5	△ 13.1	△ 26.0	△ 63.2	△ 50.0	10.3	2.6	△ 12.9	△ 12.4	△ 7.7	0.5
	食料品	△ 2.7	0.0	△ 24.1	△ 37.8	△ 40.0	△ 21.4	△ 18.5	△ 4.0	△ 12.0	3.8	15.4
	繊維	11.1	△ 12.5	△ 50.0	△ 87.5	△ 75.0	62.5	△ 16.7	△ 75.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 25.0
	印刷	△ 50.0	△ 10.0	△ 33.3	△ 62.5	△ 88.9	10.0	△ 14.3	16.7	△ 16.7	△ 50.0	△ 28.6
	石油・化学	35.3	△ 14.3	△ 40.0	△ 64.7	△ 61.5	10.0	44.4	25.0	8.3	20.0	13.3
	窯業・土石	13.3	△ 7.1	△ 14.3	△ 57.1	△ 38.5	△ 9.1	10.0	△ 21.4	△ 28.6	△ 18.2	27.3
	一般機器	△ 5.6	△ 40.0	△ 23.8	△ 64.0	△ 71.4	22.2	△ 5.6	△ 7.1	△ 3.6	△ 14.7	0.0
	電気機器	7.7	△ 6.7	△ 11.8	△ 85.7	△ 37.5	7.1	6.7	0.0	△ 4.5	0.0	0.0
	輸送用機器	13.3	△ 23.3	△ 39.1	△ 81.5	△ 38.5	41.2	8.7	△ 42.9	△ 7.1	△ 16.7	△ 6.5
	その他製造	47.6	△ 10.6	△ 20.9	△ 62.5	△ 48.9	△ 6.3	10.5	△ 15.4	△ 23.1	△ 2.9	△ 8.8
	大・中堅企業	8.8	△ 3.1	△ 38.2	△ 74.2	△ 46.2	50.0	4.5	△ 11.5	△ 7.7	△ 3.8	0.0
	中小企業	17.0	△ 15.2	△ 23.1	△ 61.0	△ 50.7	3.5	2.3	△ 13.2	△ 13.2	△ 8.3	0.6
	非製造業	△ 0.8	△ 1.2	△ 18.3	△ 50.8	△ 45.1	△ 2.4	△ 13.2	2.7	1.6	7.4	2.2
	建設	3.5	1.2	△ 12.5	△ 23.0	△ 34.7	△ 11.1	△ 16.9	△ 7.7	△ 12.3	△ 6.1	△ 15.2
	不動産	0.0	△ 6.7	△ 15.4	△ 54.5	△ 53.8	△ 44.4	△ 20.0	△ 11.1	△ 11.1	0.0	0.0
	卸売	10.3	△ 6.3	△ 18.5	△ 63.3	△ 56.0	△ 4.2	△ 7.7	0.0	△ 9.7	7.1	△ 3.6
	小売	△ 14.3	△ 2.9	△ 48.5	△ 56.1	△ 21.4	2.6	△ 48.6	△ 17.1	0.0	0.0	7.7
	運輸・倉庫	8.3	3.7	△ 24.1	△ 76.0	△ 73.3	3.0	△ 11.1	△ 23.3	△ 20.0	0.0	△ 11.1
	観光・宿泊	△ 13.6	21.4	10.0	△ 100.0	△ 78.3	9.1	△ 8.3	64.3	42.9	88.2	52.9
	サービス	△ 5.8	△ 8.7	△ 14.9	△ 40.7	△ 39.6	6.0	15.6	17.3	19.2	8.9	15.6
大・中堅企業	3.1	△ 6.7	△ 3.6	△ 59.4	△ 48.1	22.2	△ 10.7	9.7	6.5	△ 3.8	0.0	
中小企業	△ 1.4	△ 0.5	△ 20.2	△ 49.6	△ 44.7	△ 5.4	△ 13.6	1.8	0.9	8.8	2.4	
地場産業	△ 35.7	△ 53.8	△ 52.0	△ 86.7	△ 82.1	△ 6.7	△ 16.0	4.0	△ 24.0	5.6	△ 22.2	
製材	0.0	△ 66.7	△ 50.0	△ 57.1	△ 33.3	25.0	28.6	12.5	△ 50.0	△ 28.6	△ 42.9	
真珠養殖	—	—	100.0	—	—	△ 100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	
真珠加工販売	△ 60.0	△ 25.0	0.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0	△ 25.0	△ 50.0	25.0	△ 25.0	
銑鉄鑄物	50.0	0.0	△ 75.0	△ 100.0	△ 100.0	100.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	—	—	
萬古焼製造	△ 20.0	△ 60.0	△ 33.3	△ 100.0	△ 100.0	0.0	△ 40.0	0.0	25.0	0.0	0.0	
萬古焼卸売	△ 77.8	△ 75.0	△ 75.0	△ 88.9	△ 90.0	△ 36.4	△ 37.5	14.3	△ 28.6	25.0	△ 25.0	

※地場産業と繊維、印刷、不動産はサンプル数が少ないため指数の振れに注意する。—は回答がなかったことを示す。

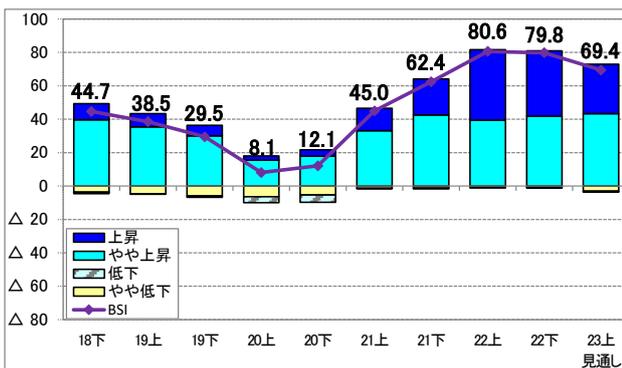
■図表③ 業況判断BSI（業種別）の推移



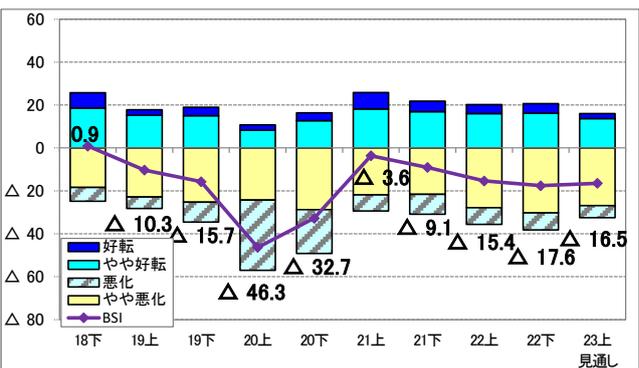
■図表④ 売上高BSI（業種別）の推移



■図表⑤ 仕入価格BSI（業種別）の推移

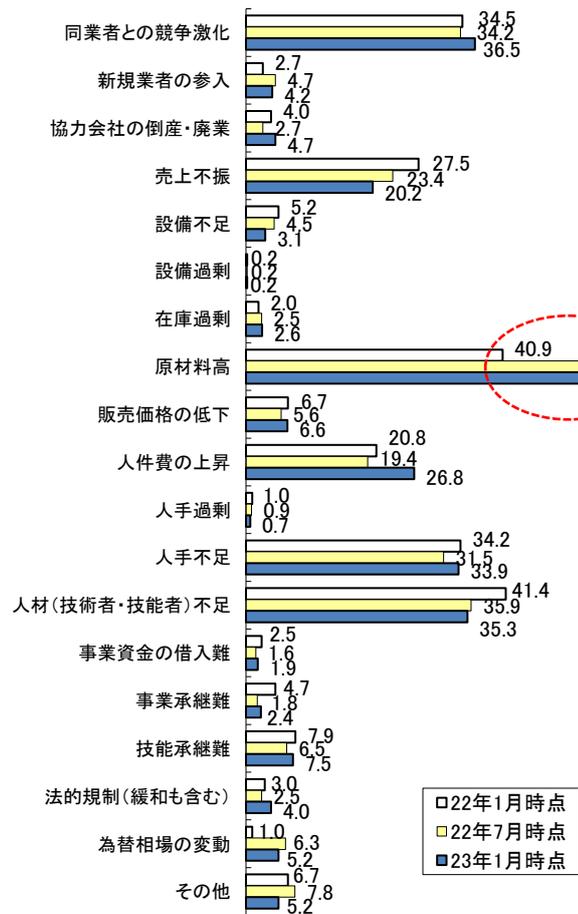


■図表⑥ 採算BSI（業種別）の推移

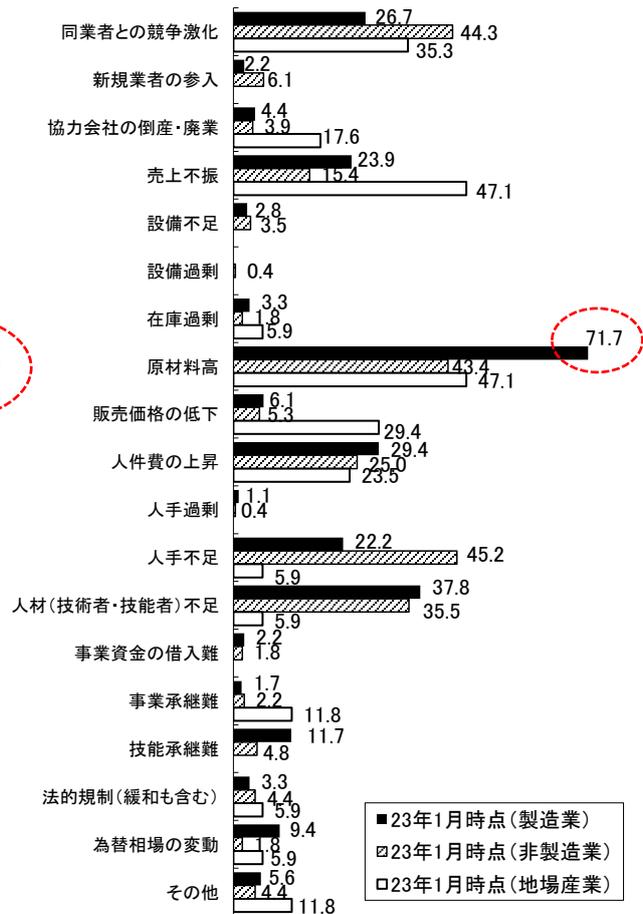


■図表⑦ 経営上の問題

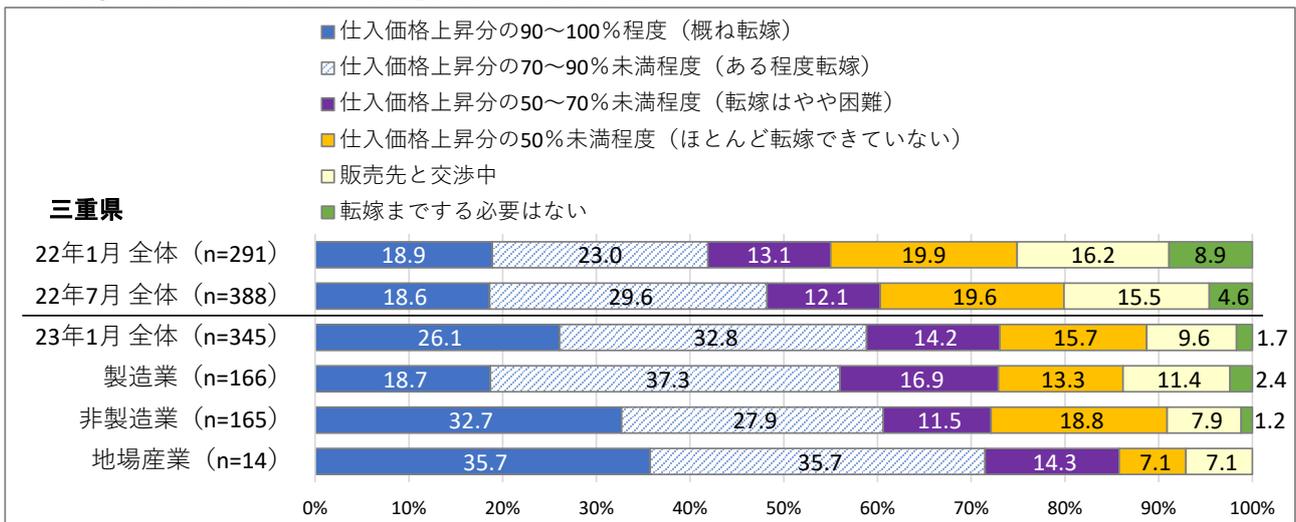
<推移>



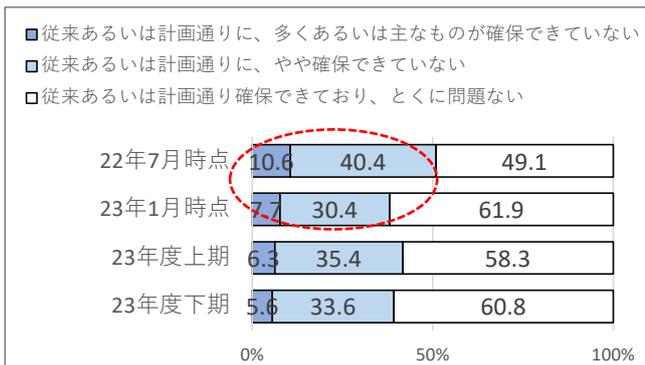
<2023年1月時点、業種別>



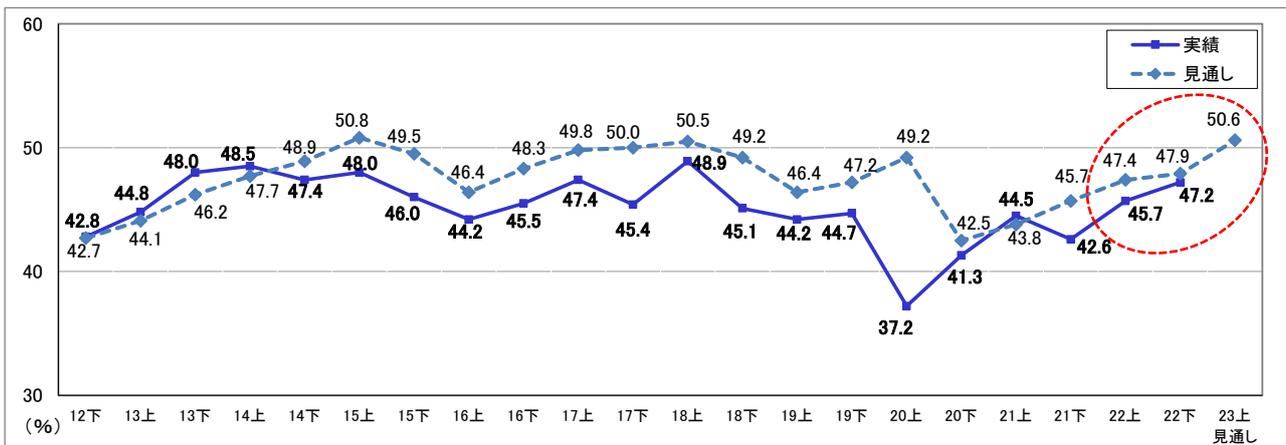
■図表⑧ 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況



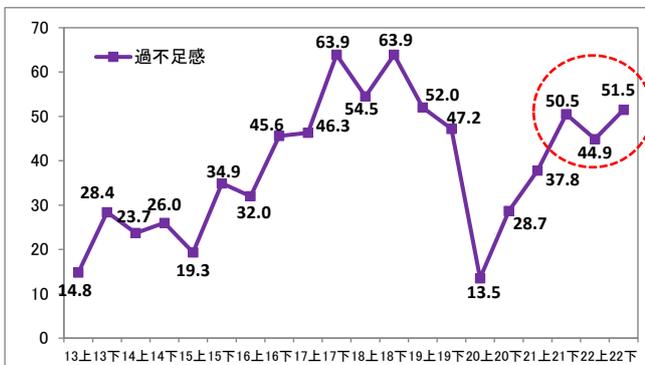
■ 図表⑨ 仕入れの状況（数量・納期）



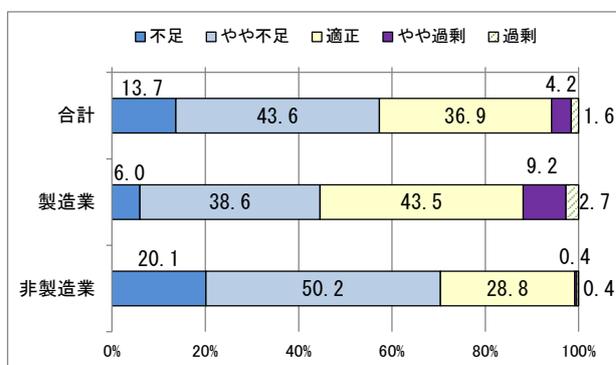
■ 図表⑩ 設備投資実施企業割合の推移（投資額 500 万円以上）



■ 図表⑪ 人手の過不足感の推移



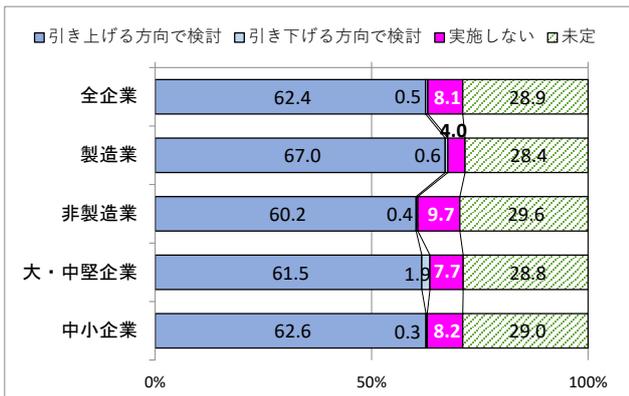
■ 図表⑫ 人手の過不足感（2022 年下期、業種別）



(※)過不足感 = (「不足」 + 「やや不足」と回答した企業の割合 - (「過剰」 + 「やや過剰」と回答した企業の割合)

■ 図表⑬ 賃金改定の見通し

2023 年見通し（2023 年 1 月時点）



2022 年見通し（2022 年 1 月時点）

